

各位

2015年4月8日  
株式会社ストラテジックキャピタル  
代表取締役 丸木強  
問合せ先：取締役 加藤楠  
TEL：03-5459-0380  
Email：info@stracap.jp

株式会社日本デジタル研究所（東証一部：コード 6935）への株主提案について

弊社は、INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP（以下「ファンド」といいます。）と投資一任契約を締結しており、ファンドは株式会社日本デジタル研究所（以下「当社」といいます。）の発行済株式総数の約 2.85%を保有しております。

ファンドは、本年4月3日に、当社に対し、来る6月開催予定の当社の定時株主総会について株主提案権を行使する書面を送付し、同月7日に当社への株主提案に係る書面の到達を本日確認しましたので、本件を公表いたします。株主提案の内容及び提案の理由のそれぞれの概要は以下の通りです。

## 記

### 1. 提案する議題の内容

#### ① 剰余金の配当

期末剰余金の配当として、平成27年3月期の連結上の1株当たり当期純利益の金額から20円を控除した金額（ただし、小数点第一位以下を切り捨てた金額）を配当する。

当社予想通りの連結当期純利益となれば、一株当たり配当額は92円となります。

#### ② 別途積立金の取り崩し

当社の単体別途積立金535億円のうち、250億円を取り崩して繰越利益剰余金とする。

### 2. 提案の理由

#### ① 剰余金の配当

当社の平成27年3月期第3四半期決算短信によれば、平成26年12月31日現在

の四半期連結貸借対照表上、有利子負債は約143億円（長短リース債務約113億円を含む。）です。一方、保有する現預金は約288億円、有価証券は60億円、投資有価証券は約228億円であり、その合計額は約576億円です。ここから有利子負債を差し引いてなお約433億円が残りますが、この額は平成27年4月1日現在の当社の時価総額（約530億円）の約82%に相当する金額です。

これらの潤沢な現預金等を背景に、当社は投資有価証券取得や長期預金などの投資を行いました。平成26年3月31日時点では、投資有価証券で約21億円と長期預金で約1億円の合計で約22億円の評価損となっており、当社の株主価値を毀損する投資です。

加えて、平成26年12月31日現在で、当社の純資産（連結）は約800億円（1株当たり約2359円）、予想当期純利益（連結）は38億円です。この場合、自己資本利益率（ROE）は約4.75%となり、一方、当社取締役会が平成26年5月14日に公表した1株当たり年間配当40円を前提として、自己資本配当率は約1.7%です。自己資本の大きさに比して利益水準及び配当水準が非常に低い状態になっています。また、平成27年4月1日現在の株価1560円は、PBR0.66倍と東証一部上場企業の平均である1.52倍（4月6日現在）を大きく下回ります。

以上のとおり、既に現預金等は潤沢であり、不要な現金を保有すると株主価値向上に繋がらない投資を行ってしまいがちであること及び株価が割安であることから、現状でも低いROEをこれより下げないためにも内部留保により自己資本を増加させる必要はありません。

このように使途がない現預金については、徒に会社内に留保するのではなく、株主に還元することが、株主価値を高め、ひいては株価を向上させることにつながりますので、剰余金の配当を大幅に増額すべきです。

なお、今回提案する剰余金の処分案を実行しても、その配当総額は当期純利益の範囲内であることから、前期末の当社の純資産及び現預金水準を大きく変えるものではなく、当社の財務状態は良好なままです。

## ② 別途積立金の取り崩し

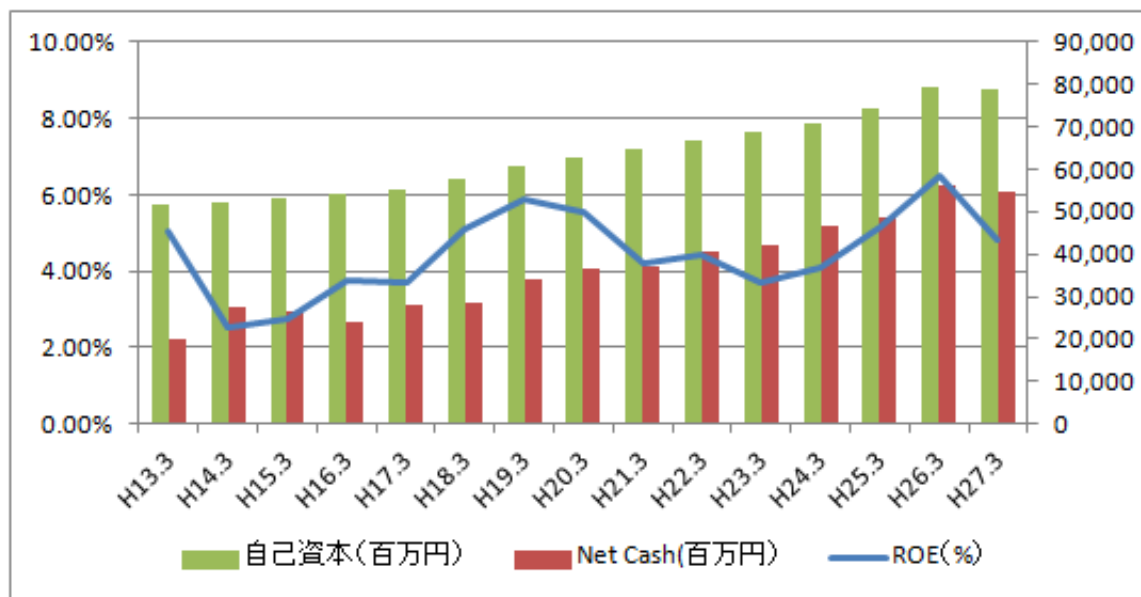
利益剰余金のうち別途積立金については、使途や目的を定めない任意の積立金として当社の企業規模からは異常に巨額のものであります。前記のとおり当社の株価のPBRが1倍を割れている現状に鑑み、これを取り崩して繰越利益剰余金を補填することによって、取締役会決議による積極的な自己株式取得が可能となります。

以上

<ご参考>

過去 10 年間の株式会社日本デジタル研究所の財務状況の推移  
(連結ベース)

自己資本と Net Cash が当社連結売上高 (2015/3 期予想 351 億円) を優に超える額に積み上がり、ROE は向上していない。



注：Net Cash=現預金+有価証券（流動資産）+投資有価証券+長期預金－有利子負債